

今後10年間を展望すると、「団塊世代」を含むシニア層は単に人数がふえるだけではなく、以下の要因によってこれまで以上に富の蓄積が加速する。「団塊」退職で変わる経済伸びるビジネス』（日本総合研究所より）。

- ①団塊世代の退職に伴う退職一時金は2007～09年で年平均13兆4000億円（3年合計で約40兆円）に達し、現在の年平均10兆円を大きく上回る。
- ②65歳継続雇用制度の導入で、15年までの10年間にシニア層が受け取る賃金17兆円は、年金支給開始年齢の引き上げで失う年金1兆円を大きく上回る。
- ③今後、仮に金利が1%上昇すると、不動産等の実物資産や金融資産を多く保有する60歳以上世帯では年間の利子収入が4兆4000億円ふえる（60歳未満世帯では1兆5000億円ふえることとなる）。

④社会保障制度では、若手勤労者世帯（7万9000円／月の負担超過）から高齢者世帯（13万7000円／月の負担超過）に資金がスライドする。

がどこに流れるか。内閣府による「国民生活に関する世論調査」では、今後
の生活で力点をおきたいこととして
「余暇の充実」があげられているが、

レジャー・サービス産業に求められる新たなビジネスモデル開発の方向

10

生活産業創出と経済波及効果

(株)日本総合研究所

中村千春+矢野勝彦

このことは50歳代でも60歳代でも変わらないうえ、過去に遡っても同様である。つまり、かねてよりシニア層は「余暇を充実させたい」と思ってきたにもかかわらず、いまもって満足できていないという現実がある。ここに大きな潜在需要が埋もれている。

この埋もれたシニア層のニーズやウォンツに的確に対応できる商品・サービスが提供されさえすれば、07年度以降、団塊シニア層の定年退職による可処分時間の拡大によって、観光や健康などを中心とした「時間消費型サービス市場（余暇活動に伴う商品・サービス需要）」が拡大する可能性が大きい。

新しいサービス
生活産業の創出

都市から地方への「地域居住」的という新しいライフスタイルの普及は、余暇活動に「生活」という視点を盛り込んだ、「新しい需要創出型のビジネス」生活産業の創出につながる。これまでも何度か指摘してきたが、新たな生活産業とは「健康生活立国」に向けた地域密着型の21世紀型戦略産業である。

団塊シニア層を中心とした、都市から地方への“二地域居住”的ライフスタイルの普及が、新しく創出する可能

性のあるビジネスとして、たとえば以下のようなものが考えられる。

●団塊シニア層を送り出す都市サイド
①ふるさとファンクラブ的な会員制ビジネス

“二地域居住”的ライフスタイルに興味を抱く団塊シニア層を中心に会員組織化することで創出されるビジネス。

これにより事業者からの広告収入が期待され、団塊シニア層のふるさと嗜好やニーズを把握することができると、当該データを活用してマーケティング事業などを展開することも考えられる。

②国内版の二地域交流・ロングステイ 商品販売ビジネス

これまでハワイ、オーストラリア、東南アジアなどの海外での長期滞在が中心であったロングステイ商品の「国内マーケット版」として、二地域交流なども合わせた新しい観光商品を提供する。

●団塊シニア層を受け入れる地方サイ
ド
③“二地域居住”的ライフスタイルの
受け皿となる新しい不動産関連ビジネ
ス

短期滞在から長期滞在そして移住まで、さまざまな“二地域居住的”ライフスタイルを受け入れるための不動産関連ビジネス。具体的には以下のメニ

ユーが想定される。

■短・中期滞在型住宅の提供、中・長期滞在型の旅館・ホテルの提供、往来型滞在施設（クライナガルテンなど）の提供

■空き住宅・空き別荘などを有効活用するための流通サービス

■上記の各種不動産の開発・管理サービス

④「二地域居住」的ライフスタイルを支援する新しい生活関連ビジネス

同じく、さまざまな「二地域居住」的ライフスタイルを受け入れるための生活関連ビジネス。たとえば以下のようなメニューが想定される。

■既存の生活交通と観光交通を融合させて収益性の向上を図る地域交通サービス

■新しいライフスタイルに付随する中・長期契約型レンタカー・生活用品レンタル

■就業情報に掲載されない農繁期の手伝いや週2、3回程度のアルバイトなど柔軟な雇用形態に対応した人材マッチングビジネス

●都市サイドと地方サイドの橋渡し

⑤コンシエルジュビジネス

総合相談窓口として、都市部の団塊シニア層と地方サイドの商品・サービス群を仲介し、顧客の個々のリクエストに応えるエージェンツ事業。

商品・サービス群に関する問合せ・申込みなどのワンストップ窓口であり、サービスをコーディネートすると同時に、「二地域居住」的ライフスタイルに関する情報発信センターとして中核的な機能を果たす。

地域が期待する経済波及効果

現在、全国各地の地方自治体が団塊シニア層の「二地域居住」的ライフスタイルの促進に向けた事業に取り組んでいる。各地域が期待するのは、これらの生活産業の創出が地域にもたらす経済波及効果である。

この経済波及効果が実際の程度になるのか。「二地域居住」的ライフスタイルの典型的なパターンである移住と二地域居住について推計する。

①移住・二地域居住実践者の人口推計

国土交通省の「二地域居住人口の現状推計と将来のイメージ」（二地域居住人口研究会・05年）によれば、二地域居住人口は、05年・約100万人、10年・約190万人、20年・約680万人、30年・約1080万人と推計されている。

一方、移住人口は「都市住民の農山漁村への移住希望」（兵庫県・01年）、

中村千春

（なかつちるはる）

●日本総合研究所研究事業本部主任研究員
1950年生まれ。中央大学法学部卒業。同大学院修士課程修了。企業コンサルティング歴20年（新規事業開発、多角化、新製品開発、マーケティング戦略、集客戦略その他開発系テーマのコンサルを多く実施）。新規事業セミナー、ニュービジネス研究会、その他外部講演・セミナー・シンポジウム多数。著書に『集客革命』（PHP研究所）がある。ほか雑誌寄稿多数。
nakamura.chihiro@jri.co.jp

矢野勝彦

（やのかつひこ）

●日本総合研究所研究事業本部主任研究員
1965年生まれ。東京大学法学部卒業。生活サービス産業創出・事業化支援、専門分野は生活・福祉（シニアビジネス）、観光・集客、交通・住宅など（今年4月から「団塊（2007年問題）ビジネスチーム」を組成。講演・セミナー・シンポジウム、雑誌寄稿など多数。
yano.katsuhiko@jri.co.jp

【図表1】移住・二地域居住実践者の人口推計

	2005年	2010年	2020年	2030年
移住人口	約10万人	約20万人	約70万人	約110万人
二地域居住人口	約100万人	約190万人	約680万人	約1,080万人

【図表2】移住・二地域居住による経済効果（直接効果のみ）

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	5年間累計
移住	600億	600億	600億	600億	600億	3,000億
	750億円	750億円	750億円	750億円	750億円	3,800億円
二地域居住	570億	1,140億	1,860億	2,290億	2,860億	8,730億
	720億円	1,430億円	2,150億円	2,860億円	3,580億円	1兆0,730億円

※経済効果は以下の式により算出した。

移住：新規の移住人口×2×平均初期投資額

二地域居住：新規の二地域居住人口×2×（消費支出＋交通費）

※人口は2005～2010年までの増加分を各年に均等配分した。

※移住・交流施策を講じるにより、二地域居住人口は毎年14万～18万人ふえる。二地域居住者の消費支出および交通費（需要増）は毎年計上されるものなので、新規の二地域居住者による支出は前年分に上乗せされることとなる。また、移住人口は毎年1.4万～1.8万人ふえるが、移住者による需要増は初期投資分だけなので、新規の移住者による初期投資分のみ毎年計上されることとなる。

「首都圏等からの北海道への移住に関する調査」（北海道・05年）によれば、二地域居住人口の約10分の1と考えられる（図表1）。

②移住・二地域居住実践者の消費支出

移住者の移住先における消費支出として、初年度に平均で約834万円の耐久消費財の購入（初期投資）が発生する（首都圏等からの北海道への移住に関する調査）（前出）。一方、初期投資以外の日常生活費は移住前後で

[図表3] 自治体における「移住による経済波及効果」の試算（例）

自治体名	経済波及効果	医療費等の 公的負担	推計期間	前提条件
1. 北海道 ()内は、最初の 3年間だけの効果	約5,700億円 (約800億円)	約1,200億円 (約55億円)	2007年 ↓ 2036年	2007～2009年の3年間で 計3,000世帯（毎年1,000世帯）の 高齢者無職世帯が60歳で移住する 平均余命（60歳時点）男性:22.21年、女性:27.47年
2. 和歌山県	約730億円	約150億円	2007年 ↓ 2036年	2007～2009年の3年間で 計500世帯（1,000人）の 無職の団塊の世代が60歳で移住する 平均余命（60歳時点）男性:22.17年、女性:27.47年
3. 岩手県	約5,600億円	※1 約330億円	2007年 ↓ 2036年	2007～2016年の10年間で 計5,000世帯（1万人）が移住する 60歳で移住し、85歳で死亡（26年間居住）

※1 県・市町村公的負担分のみ試算

(参考) 和歌山県による調査

1. 地方税の誘発額の試算
約42億円（県税:約17億円、市町村税:約25億円）
2. 二地域居住による経済波及効果
約88億円

▽居住地が県外で、週のうち2日を和歌山県で過ごす
▽10年間とし、その後県外に戻る
▽家計消費は、定住の場合の2/7
▽医療・介護サービスの提供はないものとする
▽住居は、賃貸するものとする

(出典) 各自治体資料をもとに、国土交通省国土計画局作成

大きく変化しないものと考えられる。

二地域居住者（夫婦）の二地域居住先における消費支出は1滞在当たり約30万円である（「舞鶴市における二地域居住人口増加の経済効果」、中澤・田中・04年）。ただし、この約30万円には電力・ガス・熱供給、水道・廃棄物処理、通信・放送、医療などの生活基盤サービスへの支出が含まれており、これらの支出については、二つの居住地での支出合計は二地域居住開始前と変わらないと思われるので、これらを差し引きすれば、二地域居住をした場合には、夫婦2人で1滞在当たり約12万～13万円の支出が純増することとなり、二地域居住者（夫婦2人）が年4回（1シーズン1回）往復すれば、年間では約50万円の消費支出が純増する。

また、二地域居住者が二地域居住先に往来するための交通費を、「二地域居住人口の現状推計と将来のイメージ」（前出）で示された個々の事例を積み上げて平均すると、年4回（1シーズン1回）往復で約15万円、夫婦2人で約30万円と推計される。

③移住・二地域居住による経済効果（直接効果のみ）

①②を掛け合わせることで算出した経済効果（直接効果のみ）は

「図表2」のとおりである。

以上は、全国レベルでの移住・二地域居住による経済効果（直接効果のみ）だが、各自治体では地域ごとの経済波及効果を試算している（図表3）。

たとえば、北海道は07～09年の3年間に高齢者無職世帯が毎年1000世帯（合計3000世帯）が移住した場合の経済波及効果を約5700億円（1世帯当たり約1.9億円）としている。この波及効果は、移住者世帯の消費による第一次生産波及効果と、これから発生する雇用者所得がもたらす道民の消費による第二次生産波及効果を推計するとともに、自治体が負担する移住者に対する社会保障費の支出による同様の波及効果も推計したものである。

※

以上のように、「二地域居住」的ライフスタイルの普及によって創出される生活産業、そして新しい産業が地域にもたらす経済波及効果は絶大である。07年、団塊世代の大量退職を控え、都市から地方への移住や交流など「二地域居住」的ライフスタイルへの気運が高まりつつあるいまこそ、この国を支えるすべての地域に活力がみなぎるように、国、自治体とともに民間企業が力を合わせていくことが求められている。